

畑作経営の現状と今後の方向

1. 調査のねらい

首都圏農業の推進にあたって、とくに野菜の生産拡大が求められており、畑作経営の振興も重要となっている。そこで、畑作経営の実態を調査・分析し、今後の畑作経営の展開方向について検討した。

2. 調査の方法

県内の代表的な畑作地域の一つである真岡市の大内・中村地区を対象とした既存資料の整理・分析、真岡市の畑作農家を対象としたアンケート（平成8年11月実施、回答数189戸、回答率57%）及び聞き取り調査（8戸）を行った。

3. 調査の結果および考察

- (1) 農業センサスによる調査対象地域の不作付畑（1年間作付しなかった畑）率は、平成2年まで県計を下回っていたが平成7年には大幅に上回っており、不作付畑率の急増が大きな課題となっている（図-1）。
- (2) 調査対象地域の不作付畑率の低い集落の中に飼料作物作付率が高い集落があり、飼料作物が地力維持、畜産農家との補完のほか、不作付畑の対策となっていることが示されている（図-2）。
- (3) アンケート調査から畑作経営上の問題をみると、栽培上の問題のほか、価格問題、労働力問題も多く、不作付畑の増加の一因として価格の低迷、労働力不足などが指摘されている（図-3）。
- (3) 不作付畑はその発生事由から二つのタイプにわけられる（表-1）。一つは縮小志向における労働力不足、普通畑作物の収益性低迷、高齢化、担い手不足から発生する不作付畑であり、もう一つは拡大志向における集約的作物への労力集中から発生する余剰地としての不作付畑である。
- (4) 不作付畑対策には耕地維持、省力化を目的とした普通畑作物の作付のほか、高収益作物の導入が有効であるが、その定着のためには機械化を軸として高収益作物に普通畑作物等を組合せた輪作体系を確立することが不可欠である。また、地域内の畜産部門との補完による飼料作物の作付も有効である。
- (5) 畑作経営の振興方策として最も重要なものは担い手の確保である。空間的な広がりを持つ農地（畑）の維持にあたっては若年男子のみならず、高齢者や女性なども視野に入れた、多様な担い手を育成することが大切である。その場合、小規模経営でも生産可能な直売などの販売チャネルを拡大する必要がある。また、畑作経営を魅力あるものにするためには、大型機械の導入可能な効率的かつ輪作体系を導入した生産性の高い営農基盤の整備とともに、地域農業の組織化（農地の流動化、異種経営間の補完等）を支援する関係機関の一層の機能充実が不可欠である。

4. 成果の要約

調査対象地域では急速な不作付畑の増加が問題となっている。不作付畑はその発生事由から高齢化、労働力不足などによる不作付畑と集約的作物への労力集中の結果生じる不作付畑に分類でき、対策として普通畑作物の作付、機械化を軸とした高収益輪作体系の導入・定着、地域内の畜産経営との補完などが有効である。

畑作経営の振興方策として最も重要なものは高齢者や女性なども視野に入れた多様な担い手の確保であり、販売チャネルの拡大が必要である。また、大型機械の導入可能な営農基盤の整備とともに、農地の流動化及び地域農業の組織化を支援する関係機関の一層の機能充実が不可欠である。

（担当者 企画経営部 高橋聖恵・家中達広）

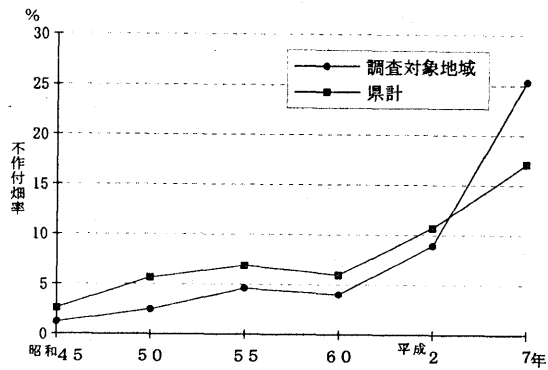


図-1 不作為畑率の推移

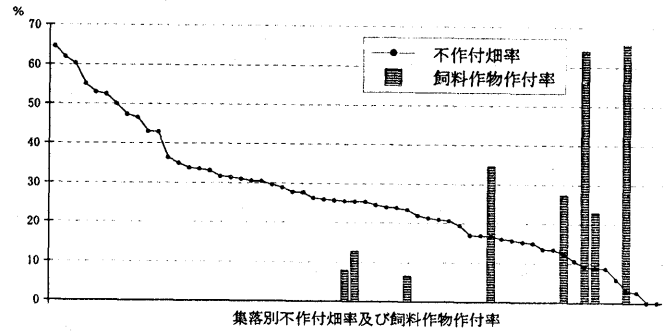


図-2 集落別にみた不作為畑率と飼料作物作付率との関連

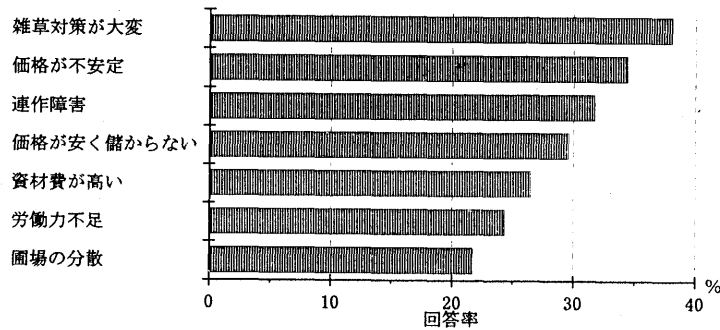


図-3 畑作経営上の問題

注) 回答率20%以上の問題のみ

表-1 畑作経営事例における不作為畑類型及び経営内容

畑作の志向	縮小	拡大
経営類型	露地野菜	露地野菜+施設野菜
農業従事者数	2人	2~4人 2人
経営主の年齢	50~60歳代	30~40歳代 50~60歳代
農業後継者	他産業	他産業 > 農業
不作為畑の発生事由	労働力不足 高齢化 農業後継者なし 普通畑作物の収益性低迷	集約的作物への労働力集中 普通畑作物の収益性低迷
不作為畑の対応	耕起	飼料作物作付(緑肥・雑草対策) 耕起
作付体系	輪作体系なし	周年型 輪作体系あり
雑草対策	除草剤	全面黒マシ 飼料作物の作付 除草剤
連作障害対策	土壌消毒 接木 連作回避	ローテーション 土壌消毒 接木 太陽熱消毒(ハウス)

注) 不作為畑類型: I型3戸、II型5戸